

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 応用地質株式会社

コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 賢

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長

(氏名) 佐々木 和彦

TEL 03-3234-0811

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	25,631	—	△827	—	△657	—	△2,045	—
20年12月期第3四半期	36,371	15.5	1,870	6.5	2,493	△1.2	1,555	9.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△74.18	—
20年12月期第3四半期	55.30	55.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	61,137	50,942	81.4	1,809.33
20年12月期	65,456	54,240	81.0	1,914.25

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 49,738百万円 20年12月期 53,022百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年12月期	—	6.25	—		
21年12月期(予想)				6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	△24.3	△560	—	△360	—	△1,900	—	△68.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	32,082,573株	20年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	4,592,759株	20年12月期	4,384,040株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	27,567,338株	20年12月期第3四半期	28,135,041株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における社会環境は、昨年後半以降低迷している世界経済も後退速度が緩やかになりつつありますが、民間企業の設備投資や新規開発が依然として低調に推移し、国内では政権交代に伴う公共事業の縮小など、未だ不透明な状況が継続しています。海外を中心とする計測機器事業についても、探鉱・資源開発市場などが低調に推移しています。

このような中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の当第3四半期累計期間の受注高は、特に国内の事業環境の悪化により275億6千5百万円(前年同期比93.1%)、売上高は、256億3千1百万円(同70.5%)と減収になりました。なお、売上高の前年同期比が大きく低下しているのは、事業環境の悪化に加え、前年同期の売上に国内の大型地震防災関連業務(売上高38億3千万円)を計上しているためです。

損益面では、販売管理費の削減に努めましたが、減収に加えて収益性改善の効果が表れず、営業損失8億2千7百万円(前年同期、営業利益18億7千万円)、経常損失6億5千7百万円(前年同期、経常利益24億9千3百万円)と減益となりました。また、繰延税金資産の取崩しにより、四半期純損失20億4千5百万円(前年同期、四半期純利益15億5千5百万円)と減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①調査事業

当事業は、公共事業市場を中心に活動しています。

国内の公共事業の発注環境は、政権交代による補正予算の一部執行停止など、依然として厳しい状況が継続し、民間企業の設備投資も依然として停滞しています。

この結果、調査事業全体では、当第3四半期累計期間の受注高が217億6百万円(前年同期比97.2%)、売上高が197億5千6百万円(同76.2%)、営業損失が8億7千5百万円(前年同期、営業利益8億6千1百万円)となりました。

②計測機器事業

当事業は、地震計・物理探査装置・地下レーダー装置・調査機器・モニタリング装置等が主な製品です。

当第3四半期累計期間は、世界経済の悪化の影響により資源・エネルギー分野の製品が低調のまま推移したことに加え、円高の影響も受けたことから、事業全体では、当第3四半期累計期間の受注高が58億5千8百万円(前年同期比80.5%)となりました。売上高は58億7千5百万円(同56.3%)となり、営業利益が2千9百万円(同3.0%)となりました。当事業において、前年同期比が大きく減少しているのは、探鉱分野などの市場環境の悪化に加えて、前年の第1四半期に大型プロジェクトの地震防災関連業務(38億3千万円)を売上計上していたためです。

(注)季節的変動について

当社グループは、売上高の多くを占める調査事業を中心とした国内事業において、官公庁を中心とした公共機関との取引率が高いことから1～3月の年度末完成業務が多く、利益も売上高の多い上半期(第2四半期累計期間)に偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億1千9百万円減少し、611億3千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億4千万円減少し、332億7千9百万円となりました。これは主として、売上高減少に伴い前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が10億4千万円減少し、完成業務未収入金が29億4千5百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し、278億5千8百万円となりました。これは主として、のれんなど無形固定資産が2億8千3百万円増加しましたが、長期繰延税金資産を取り崩したことなどにより、投資その他の資産が3億3百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千万円減少し、101億9千5百万円となりました。これは主として、売上高減少に伴う発生経費の減少により支払手形及び買掛金、業務未払金が6億5千2百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億9千8百万円減少し、509億4千2百万円となりました。これは主として、四半期純損失として20億4千5百万円を計上したこと、自社株買いにより自己株式が前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加したこと、及び円高の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度

末に比べ7億1千9百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.4%、1株当たりの純資産額は、1,809円33銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加し、186億6千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億5百万円の収入となりました。その主な要因は、売上債権の減少額38億7千5百万円、税金等調整前四半期純損失8億1千2百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億5千6百万円の支出となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出7億9千8百万円、有価証券の売却による収入9億5千9百万円、固定資産の取得による支出6億6千7百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千1百万円の支出となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出2億2千4百万円、配当金の支払額3億4千4百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期通期業績予想の修正については、11月4日に開示済の「平成21年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

連 結（新規） METROZET, LLC

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が4千1百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ6百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社においては、機械装置について、従来、耐用年数を5～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より5～8年に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,613	16,135
受取手形及び売掛金	1,204	2,245
完成業務未収入金	3,111	6,057
有価証券	4,452	4,105
未成業務支出金	5,569	5,587
商品及び製品	570	715
仕掛品	710	515
原材料及び貯蔵品	1,391	1,367
その他	685	830
貸倒引当金	△29	△41
流動資産合計	33,279	37,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,013	5,830
土地	7,100	7,108
その他(純額)	1,026	1,260
有形固定資産合計	14,140	14,199
無形固定資産	798	515
投資その他の資産		
投資有価証券	9,071	9,108
その他	3,895	4,167
貸倒引当金	△47	△53
投資その他の資産合計	12,919	13,222
固定資産合計	27,858	27,937
資産合計	61,137	65,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354	593
業務未払金	1,316	1,729
短期借入金	156	162
未払法人税等	126	253
賞与引当金	446	332
受注損失引当金	16	7
その他	3,131	3,619
流動負債合計	5,547	6,698
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,721	2,849

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
その他	1,925	1,667
固定負債合計	4,647	4,517
負債合計	10,195	11,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,509	29,904
自己株式	△5,125	△4,921
株主資本合計	55,081	57,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△58
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△2,662	△2,662
為替換算調整勘定	△2,655	△1,935
評価・換算差額等合計	△5,343	△4,658
少数株主持分	1,203	1,218
純資産合計	50,942	54,240
負債純資産合計	61,137	65,456

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	25,631
売上原価	18,490
売上総利益	7,141
販売費及び一般管理費	7,968
営業損失(△)	△827
営業外収益	
受取利息	107
受取配当金	31
持分法による投資利益	85
その他	144
営業外収益合計	368
営業外費用	
支払利息	11
為替差損	108
投資事業組合運用損	55
その他	22
営業外費用合計	198
経常損失(△)	△657
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	14
その他	0
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	31
たな卸資産評価損	37
事業整理損	88
その他	6
特別損失合計	170
税金等調整前四半期純損失(△)	△812
法人税等	1,223
少数株主利益	8
四半期純損失(△)	△2,045

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△812
減価償却費	638
持分法による投資損益(△は益)	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	113
受取利息及び受取配当金	△138
売上債権の増減額(△は増加)	3,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246
仕入債務の増減額(△は減少)	△633
その他	82
小計	2,793
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△11
事業整理による支出	△36
法人税等の支払額	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600
定期預金の払戻による収入	496
有価証券の取得による支出	△804
投資有価証券の取得による支出	△306
有価証券の売却による収入	959
投資有価証券の売却による収入	468
関係会社株式の取得による支出	△166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△283
有形及び無形固定資産の取得による支出	△667
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
その他	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	965
短期借入金の返済による支出	△965
長期借入金の返済による支出	△6
自己株式の取得による支出	△224
配当金の支払額	△344
少数株主への配当金の支払額	△16
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419
現金及び現金同等物の期首残高	18,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,667

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,756	5,875	25,631	—	25,631
(2)セグメント間の内部売上高	—	484	484	(484)	—
計	19,756	6,360	26,116	(484)	25,631
営業利益又は損失(△)	△875	29	△846	18	△827

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「計測機器事業」の営業利益が4百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「計測機器事業」の営業利益が6百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,452	3,925	1,253	25,631	—	25,631
(2)セグメント間の内部売上高	9	97	17	123	(123)	—
計	20,461	4,022	1,270	25,755	(123)	25,631
営業利益又は損失(△)	△868	△12	45	△835	7	△827

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が4百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「北米」の営業損失が6百万円増加しております。

{海外売上高}

		北米	その他の地域	計
当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	1,549	3,869	5,419
	II 連結売上高(百万円)	—	—	25,631
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.0	15.1	21.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	36,371
II 売上原価	25,947
売上総利益	10,424
III 販売費及び一般管理費	8,553
営業利益	1,870
IV 営業外収益	725
V 営業外費用	102
経常利益	2,493
VI 特別利益	101
VII 特別損失	25
税金等調整前四半期純利益	2,569
法人税、住民税及び事業税	616
法人税等調整額	325
少数株主利益	71
四半期純利益	1,555

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,569
減価償却費	579
持分法による投資利益	△335
賞与引当金の増加額	170
売上債権の減少額	3,698
未成調査受入金の増加額	223
仕入債務の減少額	△412
未成調査支出金の減少額	1,789
その他	△549
小計	7,733
利息及び配当金の受取額	252
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,563
投資有価証券の売却による収入	1,519
有形無形固定資産の取得による支出	△539
有形無形固定資産の売却による収入	3
その他	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△633
自己株式の売却による収入	18
親会社による配当金の支払額	△388
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△283
V 現金及び現金同等物の増加額	5,670
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,720
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	22,390

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,932	10,439	36,371	—	36,371
(2) セグメント間の内部売上高	—	608	608	(608)	—
計	25,932	11,048	36,980	(608)	36,371
営業利益	861	973	1,834	36	1,870

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,292	4,460	1,618	36,371	—	36,371
(2) セグメント間の内部売上高	47	191	11	250	(250)	—
計	30,339	4,652	1,630	36,622	(250)	36,371
営業利益	1,494	241	119	1,855	14	1,870

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

〔海外売上高〕

		北米	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	1,809	4,476	6,285
	II 連結売上高(百万円)	—	—	36,371
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	12.3	17.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。